

別紙様式 4 (表面)

所 信 表 明 書

公立大学法人県立広島大学
理事長選考会議議長 様

県立広島大学	
大 号	号
28, 10, 21	
受理期間	月 日
申込番号	保存年限

公立大学法人県立広島大学理事長候補者の選考対象者となるに当たり、次のとおり所信を表明します。

平成28年10月21日

氏 名 中村健一

「変革と深化を極め、未来を見据えた誇るべき県立広島大学の構築」

掲げた表題は、次期学長候補者として推薦打診を受けた後、受託の決意に併せて心に浮かんだ抱負です。大きな変革期にある社会において、時代を担う人材の育成を着実に達成し、社会の期待に応えることは本学の最も重要な使命であると考えています。新たな時代を見据えた誇るべき県立広島大学を構築するためには、第一に、教育改革を「待ったなし」で進めなければなりません。

統合後12年目の本学の現状把握と分析の下、これからの2年間、舵を取る立場が与えられた場合、私の進めて行きたい航路について以下に記します。

教育について—能動的学修を本学のブランドに

2013年、民間の調査機関による本学学生のイメージ調査が行われました。「愚直力に秀いでた大学として地域に認知されている」というのがその回答でした。全国大学のトップレベルの国家試験合格率、全国平均をはるかに凌ぐ図書館の利用度の高さ、全国平均の約2倍の講義以外の学修時間は、その結果を十分に裏付けるものです。しかしながら、これからの社会から求められる大学は、2012年8月の中央教育審議会の答申にも記されているように、人類が蓄えた知の資産を学生にしっかりと伝える「知の伝承」に併せて、近年の著しい社会的変容に対峙する、「知の創造」を育む確かな教育の実践が重要です。2013年、学長として大学運営の統括を担う立場になった時、真っ先に取り組んだことは、その礎となる主体的な学修の推進でした。教育改革推進委員会を組織し、新たに任命した教育改革担当の学長補佐を委員長として全学的な教育改革と具体的な教育実践が図られました。目的を具現化する教育プログラムが、文部科学省事業による大学教育再生加速プログラム(AP)に採択されたように、本学は、主体的な学びを誘う能動的学修の実践においては誇るべきものがあります。特に本学のAP事業を牽引する副学長、学長補佐の実践指導、本学で養成された36人のAP推進教員(ファカルティ・ディベロッパー)の活動事例は、全国各大学の能動的学修推進の先駆的事例となっています。本年、東洋経済onlineで紹介された「有名高校の進路指導が軸める180大学」において、小規模大学ながら54位にランクされました。地道ながらも大学が一体となって、学生に向かい合う本学の能動的学修を誘う努力が、全国的に認知されつつあると思っています。

これからの2年間、取り組むべき重要課題として私はこうした能動的学修の実践を本学のブランドとして顕在化することを取り上げます。文科省は、2020年からの、初等・中等教育課程の次期学習指導要綱の中心的課題に、能動的学修の積極的導入を推進します。本学は、高大連携を、単なる入試改善による接続という視点に留まらず、高校と大学とが一貫した能動的学修の実践法を協議・開発するなど、広島県教育委員会との連携の下に高等学校教員との協働を密にし、広島県の教育向上に資する高等教育機関として地域の信頼を得ることに努めます。

能動的学修を実践するにあたり、海外留学などの異文化体験は学生の、一歩前に進もうとする心に、大きな灯

別紙様式4 (裏面)

をとします。留学派遣学生の促進、併せて留学生受け入れにも力を注ぎ、キャンパスにて異文化に触れる体験を、学生に数多く与える環境を提供し、側面から能動的学修を誘う環境作りに努めます。

本学の講義で受ける「知の伝承」が、本学の更なる能動的学修によって「知の創造」を抱く人材へと進化し、「自己効力感」を抱いて地域の課題解決に積極的に取り組む、そうした人材育成こそが「地域に根ざした、県民に信頼される大学」の最終回答であると信じています。

学生の学びに取り組むマインドの変質を図るとともに、教育環境のフレーム自体を変革することも教育改革には必要です。今、本学には、大きな好機が到来しています。広島県は、産業界や教育機関等と連携し、グローバル社会に貢献する人材を、継続的に輩出する新たな大学の設置を検討しています。私は、この流れは、本学が取り組んできた教育・研究を深化し、本学の強みとなる部分を生かす大きなチャンスと捉えています。本学改革の検討を担うべく新たに組織した「学部・学科等再編検討委員会」の委員及び部会委員の発言には、時代を見据え、本学のあるべき未来を真摯に語る提言が数多くあります。私はそうした改革への志を背景に、大胆な学部・学科の再編に、先頭に立って取り組んでいきます。

研究について—教育と研究の相乗効果の促進

学生の意欲と才能を引き出す「知の創造」を育む教育には指導者である教員が、関連分野の学術研究に積極的に関与し、学界先端分野の動向に精通していることが必然となります。教育と研究との相乗効果が発揮されることは、大学運営の礎となるからです。良い研究には研究費による支援が必要となります。新大学統合時、私は教育・研究担当副学長として、デュアルサポートシステムの必要性を訴え、その導入を行いました。一定の基盤研究費の確保と教育・研究等の成果を繁栄した競争部分を付加した研究費を配したシステムです。本学の基盤研究費の割合及び支給額が、他大学に比して高いと言われてはいますが、一定の研究レベルの質保証を与えるという点から、この制度自体は維持する所存です。しかしながら、各教員が科学研究費を始めとした外部資金の確保など、他機関からの研究費を自ら獲得するマインドを高めることについては、これまで以上に推進する努力を促して行きます。獲得への意欲と活動が自らの研究方向上に繋がると共に、交付金削減化の中で、研究費減額は避けられない状況にあるからです。

地域貢献について—地域への知の還元

「知の継承」、「知の創造」を基盤とした本学の教育・研究活動から産み出された知的成果は、地域社会と結びついた「知の還元」によって完遂すると思います。地域における啓発・講演活動の展開や、既に130件を越した各自治体やNPOから寄せられた課題の解決にあたる「課題解決研究」を発展・継続することによって、地域に還元する姿勢を大切に進めて行きます。

今年、中国地方で初めてとなる経営専門職大学院ビジネスリーダーシップ専攻を開講しました。現在、18時30分から、30名の社会人が集い、討論を取り入れた白熱した講義が展開されています。今まさに広島の様々な業種で活躍を志すビジネスリーダーが、本キャンパスで育っている実感を感じ取ることができます。人材育成を得意とする本学は、幅広い世代や階層への啓発、講演活動、社会復帰を促すための教育支援体制を幅広く地域に展開することに力を注いで参ります。

大学運営—構成員が誇れる大学に

新大学発足以後、副学長そして学長として本学の運営に係わってきました。この期間に培われた危機管理能力と経営感覚を活かすとともに、効果的な広報活動や目的型ネットクラウドファンディングの導入等による新たな財源確保などにも果敢に取り組めます。全ての学生が県立広島大学で学んで良かった、そして全教職員が県立広島大学で働いて良かったと感じることができる、誇れる県立広島大学構築への更なる進展のために、皆様と力をあわせて精一杯取り組んでゆく覚悟です。ご支援どうか宜しくお願いします。

別紙様式5 (表面)

履 歴 書

(ふりがな) 氏名	なかむら けんいち 中村 健一	生年月日	1946 年 [REDACTED] (70 歳)
住所	[REDACTED]		

学 歴	
年 月	事 項
昭和 44 年 3 月	東北大学理学部生物学科卒業 (学位)学士 (生物学)
昭和 44 年 4 月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻修士課程入学
昭和 46 年 3 月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻修士課程修了
昭和 46 年 4 月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻博士課程入学
昭和 49 年 3 月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻博士課程修了
学 位・免 許・資 格	
年 月	事 項
昭和 49 年 3 月	理学博士 (東北大学)
職 歴	
年 月	事 項
昭和 50 年 4 月	広島女子大学講師(専任・生化学担当 昭和 52 年 3 月まで)
昭和 52 年 4 月	広島女子大学助教授 (専任 平成元年 3 月まで)
昭和 52 年 7 月	アメリカ合衆国(Yale 大学 Medical School)に文部省在外研究員出張(昭和 53 年 3 月まで)
平成元年 4 月	広島女子大学家政学部生活科学科教授 (専任・生化学担当 平成 7 年 3 月まで)
平成 6 年 7 月	アメリカ合衆国(WFEB 研究所)に文部省在外研究員短期出張(平成 6 年 9 月まで)
平成 7 年 4 月	県立広島女子大学生活科学部健康科学科教授(専任・生化学担当 平成 17 年 3 月まで)
平成 7 年 4 月	県立広島女子大学情報教育センター長(平成 11 年 3 月まで)
平成 15 年 4 月	県立広島女子大学生活科学部長 (平成 17 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	県立広島大学生命環境学部教授 (専任・環境生化学担当 平成 24 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	県立広島大学副学長兼任 (教育・研究担当・平成 19 年 3 月まで)
平成 21 年 4 月	県立広島大学学術情報センター長 (平成 23 年 3 月まで)
平成 24 年 3 月	県立広島大学退職・県立広島大学名誉教授
平成 25 年 4 月	県立広島大学理事長兼学長

別紙様式5 (裏面)

主な教育研究業績 (5件以内)	
年 月	事 項
昭和58年10月	『著書』 1. 生化学パソコン戦略法 (培風館・単著)
昭和63年9月	『講演』 2. 韓国 IBRD 制度によるソウル大学理学部及び光州科学技術大学院大学における招聘講演 (ATP を介した細胞運動エネルギー転換機構の解析について等)
平成9年9月	『論文』 3. Zn, Cd, Co and Mg Binding to Alkaline Phosphatase of Escherichia Coli. (J.Biol.Chem. Vol.258, pp386-396, 共著)
平成18年10月	4. Analysis of Protease Digestion Patterns in Tideland Sediments Using SDS-PAGE. (J. Exp. Marine Biol. Ecol. Vol.337, pp190-195, 共著)
平成23年12月	5. Seasonal Changes in Peptidase Activities and Their Properties in the Surface Water of Lake Shinryu. (Limnology, Vol.13, No1 pp.125-130, 共著)
学会・社会における活動等	
年 月	事 項
平成16年4月	広島県新県立大学設置準備委員会委員 (平成17年3月まで)
平成24年7月	日本地域資源開発経営学会員
平成25年4月	三原地域連携推進協議会 (副会長)
平成25年4月	公益財団法人ひろしま文化振興財団 (評議委員)
平成25年4月	公益社団法人青少年育成広島県民会議 (顧問)
平成25年4月	しょうばら産学官連携推進機構 (副理事長)
平成25年4月	三次イノベーション会議 (副会長)
平成25年6月	公益財団法人マツダ財団 (評議委員)
平成25年6月	一般社団法人教育ネットワーク中国 (理事)
平成25年7月	公益財団法人ひろしん文化財団 (理事)
賞 罰	
年 月	事 項
平成15年5月	伊原木記念賞 (瀬戸内海総合開発特別研究) 受賞 (山陽放送学術文化財団)
その他特記すべき事項	
上記のとおり相違ありません。	
平成28年10月21日	
氏 名 中村健一 ●	

※理事長候補者選考の過程で、この履歴書は公表されます。